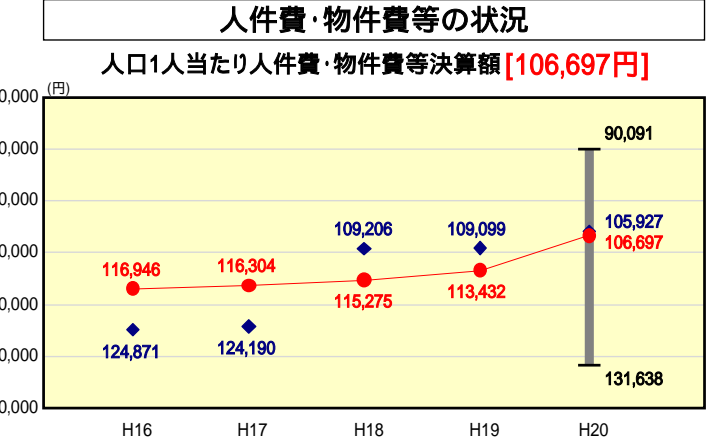
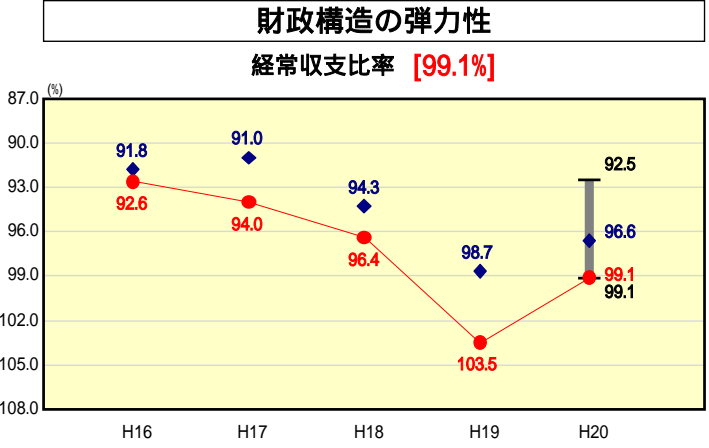
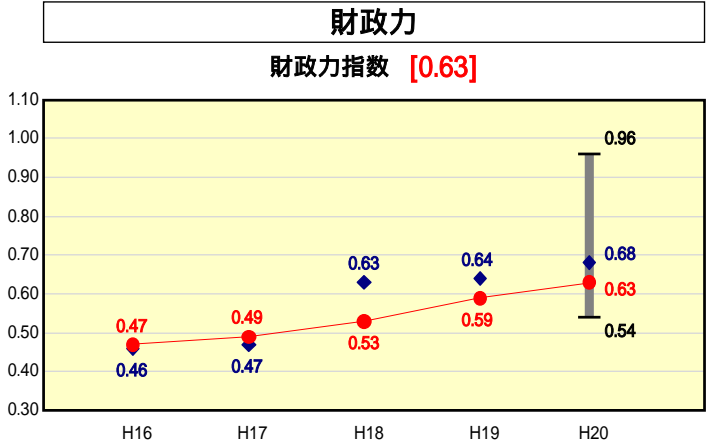


都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



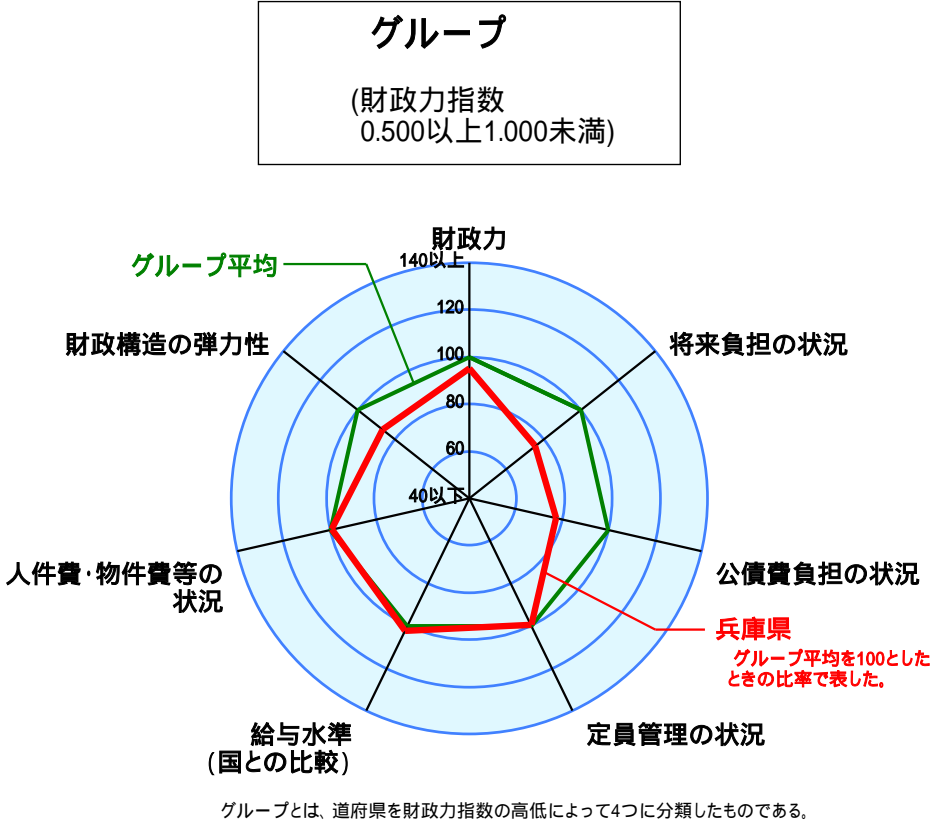
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
財政力指数は0.63で、類似17団体中9番目と中位となっている。昨年度(0.59)と比較すると、+0.04高くなっているが、これは、平成20年度(単年度)が、平成17年度(単年度)と比べ、県税収入の増収に伴い、基準時財政収入額が増となったためである。

【経常収支比率】
経常収支比率は99.1で、平成7年の阪神淡路大震災の復旧・復興のために発行した県債の元利償還金等が影響し、類似団体中、最も高い数値となっている。今後「行財政構造改革推進方策」に基づく定員・給与の見直しや投資的経費の抑制等を通じて、平成30年度には90%水準に抑制していく。

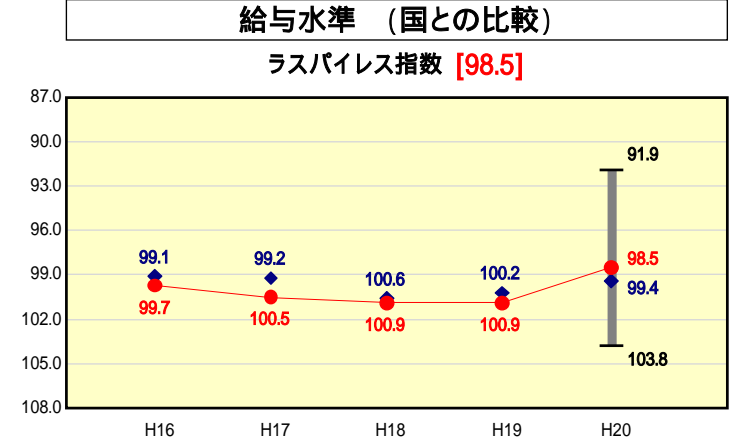
【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】
人口1人あたり人件費・物件費等決算額は106,697円で、類似17団体中7番目と中位であり、類似団体平均と同水準となっている。類似団体平均の対前年度伸率 2.9%に対し、本県の伸率は 5.9%となっているが、これは、「行財政構造改革推進方策」に基づき、定員・給与の見直しにより、退職手当を除く人件費の削減(5.9%)、物件費等の抑制(5.5%)を実施したためである。



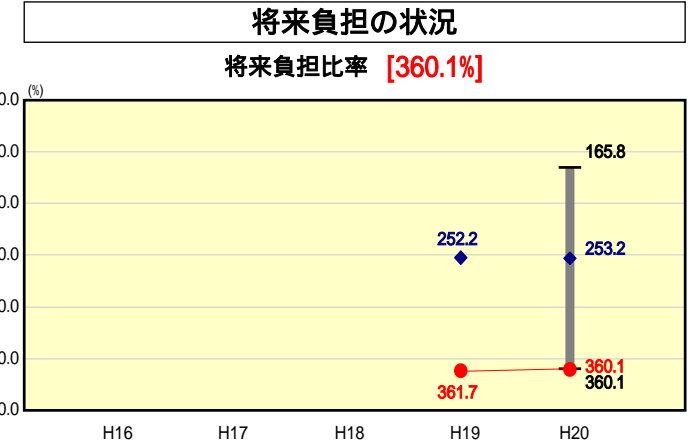
グループ内順位 9/17
都道府県平均 0.52

グループ内順位 16/17
都道府県平均 93.9

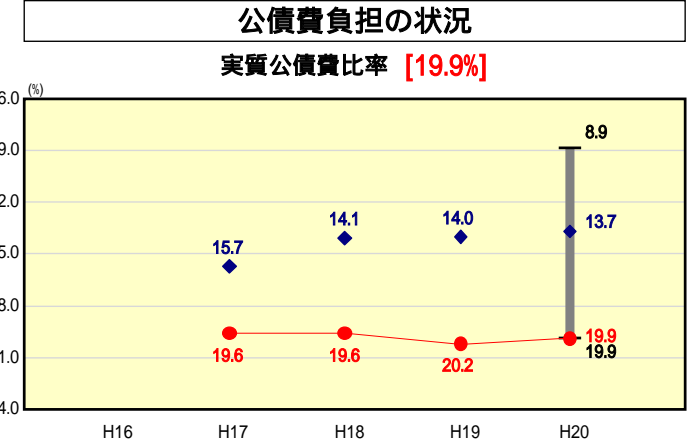
グループ内順位 7/17
都道府県平均 120,480



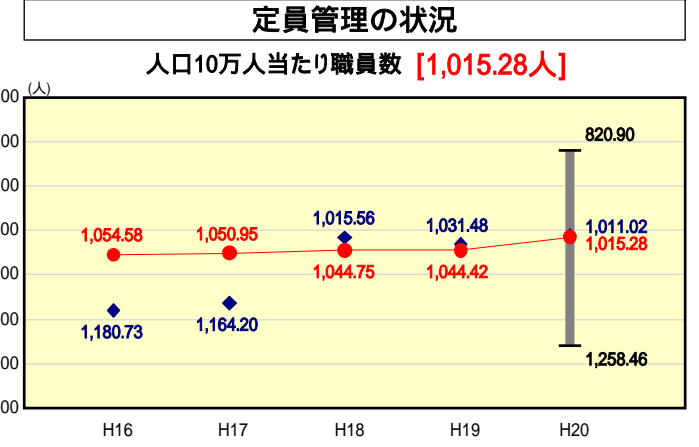
グループ内順位 6/17
都道府県平均 98.7



グループ内順位 17/17
都道府県平均 219.3



グループ内順位 17/17
都道府県平均 12.8



グループ内順位 7/17
都道府県平均 1,147.42

【ラスパイレズ指数】
ラスパイレズ指数は98.5で類似17団体中6番目となっている。平成18年度に給料表水準を平均4.8%引き下げるなどの給与構造改革を実施し、平成20年度からは、「行財政構造改革推進方策」に基づき、給料月額や期末・勤勉手当、管理職手当の減額等を行っている。この結果、平成18年度と比べ、類似団体平均の下げ幅 1.2に対し本県の下げ幅は 2.4となっている。給与については、人事委員会の勧告・報告に基づき改定を行うことを基本とし、他府県における行革の取組や本県の厳しい財政状況等も踏まえ対応を図ることとしている。

【人口10万人あたり職員数】
人口10万人あたり職員数は1,015.28人で17団体中7番目となっている。定員の見直しについては、「行財政構造改革推進方策」に基づき、団塊の世代の大量退職時期に計画的な職員採用による年齢構成の平準化を図りつつ、事務事業、組織の徹底した見直し等を行うことにより、平成20年度から30年度までの間に、法令等に定めのある部門を除く一般行政部門等で概ね3割の定員削減を行うこととしている。計画初年度の平成20年度においては、一般行政部門で約4%の削減を行っており、今後も引き続き推進方策に基づいた定員の見直しに努める。

【実質公債費比率】
震災からの復旧・復興のため、1兆3千億円の県債発行と3,600億円の減債基金を活用したことから、平成19年度末の減債基金の積立不足率が58.5%となっている。このことが指標を6.4%押し上げていることで、実質公債費比率が19.9%と類似団体中、最も高い数値となっている。「行財政構造改革推進方策」に基づき、投資的経費の削減による新発債発行の抑制と減債基金の積立不足額回復を図るとともに、プライマリーバランスの黒字幅を確保しつつ、平成30年度には実質公債費比率を18%水準に抑制していく。

【将来負担比率】
実質公債費比率と同様に、将来負担比率は360.1%と類似団体中、最も高い数値となっている。今後は、「行財政構造改革推進方策」を着実に実行し、H30年度末の臨時財政対策債を除く県債残高をH19年度末残高の80%水準に縮減すること等により、平成30年度には将来負担比率を平成19年度決算における震災の影響を除いた水準(272.3%)以下に抑制していく。